

市政やまちづくりに関心の低い若者などを含め、市民が主役となり、個性あふれるまちづくりを推進

問い合わせ先 鯖江市総務部市民協働課 ☎0778-53-2215

http://www.city.sabae.fukui.jp/new/pageview.html?id=10969 http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=14528

鯖江市
(福井県)

■市の支援の下、若者・女性などを含めた市民が主体的に提案し、実行することにより、市民のアイデアを活かした個性あふれるまちづくりを推進



「鯖江市役所JK課」の発足時の会見写真

取組の背景 若者が住みたくなる・住み続けたいとなる、まちづくりが課題に

- 鯖江市では、「鯖江市民活動によるまちづくり推進条例」(平成15年8月制定)、「鯖江市民主役条例」(平成22年3月制定)を市民提案から創り上げ、早い時期から「市民主役」、「市民協働」のまちづくりを進めてきた。市民が単なる行政サービスの顧客にとどまるのではなく、まちづくりの主役となることを通じ、全員参加型のまちづくりを目指してきた。
- 一方、福井県では、高校卒業後に進学・就職で約3割が県外に流出し、その後の帰県率は全体の1割弱にとどまり、特に女性の帰県率は10年前に比べ半減している。鯖江市の人口も、20歳前の段階が大きく減っている中、人口減少の課題を克服し、持続可能な地域を作るためには、若者、特に若い女性が地域に残ることができる、福井県外に出たとしても、その後戻って来ることができる環境整備が課題となっていた。

取組の概要 市民などが主役となり、新たなアイデアによる地域づくりを実践

- 市民組織「市民主役条例推進委員会」からの提案により、①市民が市の事業に自ら参画する「提案型市民主役事業化制度」(平成23年～)、②市民との話し合いによって市の事業の中身を検討・実施していく「事前ミーティング型市民主役事業化制度」(平成24年～)、③地域コミュニティ向けの人材養成講座「市民まちづくり応援団事業」(平成24年～)の3事業を制度化し、市民が主役となる活動の輪を広げている。
- さらに、まちづくりへの参画が低調で、行政から最も遠いイメージのあった高校生、特に女子を対象にまちづくりチームを結成し、自らが企画した地域活動を実践することを通じ、若者・女性が進んで行政に参加していく新たな市民協働の自治体モデルを目指し、平成26年4月から、鯖江市在住または鯖江市内の高校に通う現役の女子高生をメンバーとするまちづくりプロジェクト「鯖江市役所JK課」事業を実施しており、平成27年度は第2期15人の女子高生が活躍している。

取組の成果 様々な市民が地域づくりに主体的に参画

- 「提案型市民主役事業化制度」は、提案数・採用数とも年々伸び続け、平成27年度はNPO・女性団体・民間企業・学生団体など、26団体による38事業が採用されている。
- 「鯖江市役所JK課」は、道路や河川敷の清掃を行う「ピカピカプラン」などの社会活動、地元IT企業とのアプリの開発、イベントの実施など、大人の市民とともに、まちづくりを積極的に推進し、大きな反響を呼んでいる。
- 「鯖江市役所JK課」の活動をきっかけに、平成26年7月、40～50代を中心にした女性たちが「鯖江市OC課(おばちゃん課)」を立ち上げ、市内の多目的トイレのサイン整備の提案や婚活イベントを実施するなど、市民の間に「私たちの提案でまちが変わる」という機運が広がっている。



「提案型市民主役事業化制度」による「さばえの味再発見事業」地元高校生を対象に、農作業、調理、ランチメニュー開発、接客などの各種体験を、市民団体が一体的にコーディネート



多目的トイレのサインについて、「女性と赤ちゃんのイラストでは、赤ちゃんのおむつ交換に男性が入りづらい」との鯖江市OC課の提言を受け、男性も入りやすい男女のイラストに変更

地方分権改革との関連

- 若年層の人口流出に歯止めをかけるための環境整備として、市民からの提案や応援を積極的に地域づくりに活かし、市民との協働・参画を実践している。また、社会参画・行政参画に関心の低い高校生などの発案を活かした社会活動やイベントを実施するなど、市民全体が当事者意識を持ち、主役となることを促し、地域の発意による特色あるまちづくりを進めている。